



トピックス

2023年4月3日

金融危機回避？：不安は残るが、米国の預金者は冷静である模様

3月は主要株価上昇

世界的な金融危機が発生する可能性は低下している、と言ってよいでしょう。3月前半に米国のいくつかの銀行が経営破綻に陥りましたが、それらが金融市場に壊滅的な混乱をもたらすとは考えにくいのです。

実際、米シリコンバレー銀行などの破綻は特殊なケースだと言えます。また、米政府などによる銀行支援策が講じられている中、米銀の際限なき破綻連鎖は回避できそうです。こうした見方を背景に、米国などの株価指数は3月に上昇を示しました(図表1)。「金融不安」は、全くの杞憂だったのでしょうか。

杞憂とは言い切れず

杞憂だった、とはまだ言い切れません。たしかに足元、金融不安は和らいでいますが、不安再燃の可能性が無くなったとは言えません。さらに3月の銀行破綻による米国経済への影響を、十分注視すべきです。

シリコンバレー銀行は、取引先として新興テクノロジー企業に偏っていた点などで、特殊な銀行でした。とはいえ、その破綻の大きな要因である米国の金利上昇は、ほかの中小銀行にも悪影響を与えかねません。昨年以降の市場金利上昇(米国債などの価格下落)による銀行資産の劣化が、引き続き懸念されるのです。

米銀の融資は慎重に

そうした懸念を背景に、中小の米銀から預金が一斉に引き出される可能性は、まだ否定できません。預金大量流出すれば、その銀行は融資抑制を強いられ、これは企業の設備投資などを圧迫するはずで

す。預金の大量流出が発生しなくても、米銀は当面、融資に慎重となりそうです。3月にシリコンバレー銀行などが破綻したこと、かつ、それらの預金者を米財務省などが寛大に救済したことから、米銀の経営に対する世の中の目が厳しくなっています。その結果、リスクの高い融資を控える銀行が増えそうなのです。

預金者の心理が重要

米銀による融資抑制の程度や、それが米国経済へ与える影響の度合いについては、非常に不透明です。これに関しては米国のエコノミストによる様々な試算が見受けられますが、いずれも大雑把な推測です。

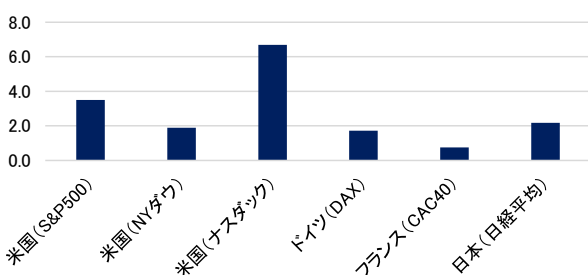
そのような影響を考えるにあたり、特に重要なのは、取引銀行の経営不安から米国人がどれほど預金を引き出すのか、です。これについては人々の心理に大きく左右されるため、たしかなことは誰にもわかりません。例えば米国のメディアが金融不安をあおるような報道を行えば、預金流出が加速しかねません。

預金者は総じて冷静

もっとも、この点については、あまり心配しなくてもいいのかもしれない。米国の主要メディアは今、金融不安をさほど大げさに取り上げていないからです(今の話題は、特にトランプ前大統領に対する起訴)。

そして多くの米国人は、シリコンバレー銀行などの破綻が自分に大きな影響を与える、とは考えていないようです(図表2)。つまり一般的な預金者は、パニックに陥っていない模様です。よって当面、米銀預金の大量流出が続く可能性は低いとみられ、壊滅的な金融危機が発生する可能性はさらに低いでしょう。

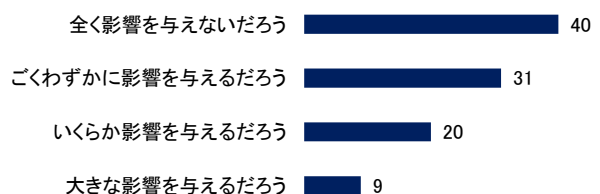
図表1. 米国・ユーロ圏・日本の株価上昇率(3月、%)



(注)2月末と3月末の比較
 (出所)Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 米国の世論調査

最近の銀行破綻はあなた個人に影響を与えると思うか？(%)



(注)各項目を選択した人の割合。2023年3月22-23日に調査実施
 (出所)The Harvard CAPS/Harris Poll surveyよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。